

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名	機械等の災害防止対策費			担当部局庁	労働基準局安全衛生部			作成責任者		
事業開始年度	不明	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	安全課			野澤 英児		
会計区分	労働保険特別会計労災勘定									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働安全衛生法第106条第1項			関係する計画、 通知等	第12次労働災害防止計画					
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	ボイラー、クレーン、防爆電気機器、車両系建設機械に対する検査・検定を実施する機関について、登録時等の実地調査と定期的な立入監査を実施し、検査・検定の適切な実施を担保する。また、危険性・有害性のある機械設備等について、機械設備の安全化の促進及び労働災害の防止を図ることを目的として、予め危険性・有害性の調査(リスクアセスメント)を実施すること及びその結果に基づき講ずる措置についての必要な指導援助等を行い、事業場内における自主的な安全衛生活動の促進を図る。そして、経年劣化による労働災害のリスク低減措置のため、経年劣化した生産設備に起因する労働災害等に係る実態の調査・分析及びそれに基づく労働災害防止対策を実施する。さらに、平成27年度から、輸入機械等を中心とした、市場に流通している機械等(防爆構造電気機械器具)を対象に買取試験を実施し、機械等の安全性を担保する。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	国(都道府県労働局、労働基準監督署)による下記の業務 ①機械等設置届等に係る審査及び実地調査 ②検査業者、登録教習機関等に対する監査指導 委託先による下記の事業 ①マニュアル・リーフレット作成等、機能安全を活用した機械設備の安全対策の推進のための事業(平成29年度一部新規) ②製造業の設備の設置状況と労働災害の発生状況等の実態を調査・分析、報告書等作成等老朽化した生産設備における安全対策の普及促進のための事業(平成29年度新規) ③民間団体等に委託し、市場に流通している機械等(防爆構造電気機械器具)を対象に買取試験を実施する事業									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	11	62	67	101				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		11	62	67	101	0			
	執行額		8	56	精査中					
	執行率(%)		73%	90%	0%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		73%	90%	-					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	労働災害防止対策事業委託費	82								
	諸謝金	7								
	職員旅費	7								
	庁費	4								
	委員等旅費	1								
	計	101	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 27 年度	
	機械設備による労働災害 の対前年比減	機械設備による労働災害 の対前年比	成果実績	件	27,392	26,423	-	-	-	
			目標値	件	27,782	27,392	-	-	-	
			達成度	%	101.4	105.1	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	労働者死傷病報告									

		定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 29 年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		トライアル実施事業場へのアンケート結果の「自らの事業場でリスクアセスメントを実施したい。」が60%以上	トライアル実施事業場へのアンケート結果	成果実績	%	－	－	100	－	－
				目標値	%	－	－	60	－	60
				達成度	%	－	－	100	－	－
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		本事業における実施結果報告書								
		定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 29 年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		「買取試験を実施した機械等の型式の全てについて、構造規格を満たさせる。」	「買取試験を実施した機械等の型式のうち、構造規格を満たす型式の割合」	成果実績	%	－	100	100	－	－
				目標値	%	－	100	100	－	100
				達成度	%	－	100	100	－	－
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		本事業における実施報告書								
		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		機械設備の設置時又は変更時に必要な指導を行うとともに、実地調査の対象基準に該当するすべてのものについて実地調査(平成26年度実績:368件)を行う。また、都道府県労働局等で登録している検査業者、登録教習機関等に対し、対象基準に該当するものについて監査指導を行う。	活動実績	件	368	369	－	－		
			当初見込み	件	384	368	－	－		
		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		産業用ロボットのリスクアセスメント促進に係るマニュアルと教材を1種類ずつ作成し、トライアル実施産業用ロボットのリスクアセスメント促進に係るトライアル実施対象事業場を選定し、実施する。	活動実績	件	－	－	5	－		
			当初見込み	件	－	－	5	4		
		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		防爆構造電気機械器具の安全性担保のための選定基準に該当する型式のうち80%以上を対象として、買取試験を実施する。	活動実績	%	－	97	100	－		
			当初見込み	%	－	80	80	80		
		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
単位当たり コスト		「 単位当たりコスト ＝ X ÷ Y X:「事業執行額」 Y:「買取試験の実施率×選定基準該当型式数」 」	単位当たり コスト	円/型式	－	1,146,132	1,308,110	1,276,800		
			計算式	X/Y	－	38,911,189/(97%×35)	37,835,200/(100%×29)	38,304,000/(100%×30)		
政策評価、 経済・ 財政再生 アクション・ プログラ ム	政策評価	政策	施策大目標2 労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること							
		施策	労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること(施策目標Ⅲ-2-1)							
		測定 指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標年度 29 年度
				実績値	人	1,057	972	－	－	－
			目標値	人	－	－	－	－	929	
			定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標年度 29 年度
				実績値	人	119,535	116,311	－	－	－
			目標値	人	－	－	－	－	101,639	
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
			－	－	－	施策の進捗状況(実績)				
		－	－	－						
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
ボイラー、クレーン、防爆電気機器、車両系建設機械に対する検査・検定を実施する機関について、登録時等の実地調査と定期的な立入監査を実施し、検査・検定の適切な実施を担保する。さらに、産業用ロボットの安全対策を向上させるため、設計段階のリスクアセスメントを実施するためのマニュアル等を作成する。 また、輸入機械等を中心とした、市場に流通している機械等(防爆構造電気機械器具)を対象に買取試験を実施し、機械等の安全性を担保する。機械による災害は、全労働災害の約1/4を占め、その件数は約28,000件に上る。また、機械による災害は死亡などの重篤な災害となる傾向があることから、当該事業の実施によって測定指標1及び2に寄与すると見込んでいる。										

ムとの関係	経済・財政再生 アクション・プログラム	改革項目	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度		
						- 年度			- 年度	- 年度		
			成果実績	-		-	-	-	-			
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度		
						- 年度			- 年度	- 年度		
			成果実績	-		-	-	-	-			
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
		-										
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項 目			評 価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	労働安全衛生関係法令に基づき、国が設置届の審査、検査業者・登録教習機関の監査等を行うものであり、国民や社会のニーズを反映しているものである。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	労働安全衛生関係法令に基づき、国が設置届の審査、検査業者・登録教習機関の監査等を行うこととされていることから、国が実施するべき事業である。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	製造業を中心に、機械設備による死亡災害や障害の残る災害につながりやすいはさまれ・巻き込まれ災害が多数発生していることから、第12次労働災害防止計画においても重点的な対策として位置づけているところであり、機械設備の安全化の指導等により機械災害防止を図る本事業は、優先度は高い。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			△	防爆構造電気機械器具の買取試験については、必要な試験設備を有し、適切な試験を確実に実施する能力を有するなどの要件を満たし、第三者の立場から公平性を担保した試験が行える機関は一者しかいないため公募を行っている。 平成28年度の機械のリスクアセスメントを促進するための事業については、2社から応れがあり、選定方法は妥当である。							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応れ又は一者応募となったものはないか。			有								
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	本事業は、労働災害防止のため、事業者に対して指導を行うものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	本事業において実施している買取試験は、民間機関が有償で実施している同種の試験と比較して妥当である。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業に必要な旅費、計測器具、保護具等の購入費に限定されている。							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			精査中								
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	1回の出張で複数の件数をこなすことができるように、指導計画を立てて、業務の効率化コスト削減に努めている。								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	成果実績は目標を達成しており、目標に見合ったものといえる。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	活動実績は見込みどおりであり、見込みに見合ったものといえる。							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	マニュアルについては、厚生労働省HPにも掲載し、周知・活用を図っている。							
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	-							
	所管府省名	事業番号	事業名									
	-	-	-									
	-	-	-									

点検・改善結果	点検結果	執行額は一部精査中であるが、成果実績は目標を達成し、活動実績は見込みどおりであることから、適切に事業が実施されていると考える。				
	改善の方向性	引き続き事業を適切に実施していく。				
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	1027	
平成25年度	391	平成26年度	395	平成27年度	402	
平成28年度	397					
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	厚生労働省 (精査中) (事業管理・受託者への指導) 【一般競争契約(総合評価)】 A. 特別民間法人中央労働災害防止協会 (14.4百万円) 産業用ロボットのリスクアセスメント 【随意契約(公募)】 B. 公益社団法人産業安全技術協会 (37.9百万円) 型式検定対象機械等の買取試験 C. 事務費 (精査中) ①機械設備の設置時又は変更時における審査及び実地調査の実施 ②検査業者監査指導、登録教習機関監査指導等					
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 特別民間法人中央労働災害防止協会			B. 公益社団法人産業安全技術協会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	検討委員会開催、会議資料作成等	13	事業費	評価委員会開催、事前調査、印刷製本等	30.5
	管理諸経費	消耗品、光熱費、事務所借料	0.3	管理諸経費	消耗品、光熱費、事務所借料	4.6
	消費税		1.1	消費税		2.8
	計		14.4	計		37.9
	C. 事務費			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	諸謝金	専門家への謝金	精査中			
職員旅費	職員の出張に係る旅費					
委員等旅費	専門家への旅費					
庁費	役務・物品の購入等					
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特別民間法人中央 労働災害防止協会	8010405001849	産業用ロボットのリスクアセ スメント促進等事業	14.4	一般競争契約 (総合評価)	2	97.6%	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人産業 安全技術協会	1030005004315	型式検定対象機械等の買 取試験事業	37.9	随意契約 (公募)	1	99.7%	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員旅費	-	職員の出張に係る旅費	精 査 中	-	-	-	-
2	庁費	-	役務・物品の購入等		-	-	-	-
3	諸謝金	-	専門家への謝金		-	-	-	-
4	委員等旅費	-	専門家への旅費		-	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-	-	-	-	-